

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成29~令和元年度:計画作成主体:山形市農業振興協議会)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜(きゅうり、トマト)
(産地面積32.5ha)
- 主な取組主体 : 山形農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H30年度) 2,541千円/10a
目標(R3年度) 2,805千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(生産資材:パイプハウス、灌水チューブ、遮光資材、機械リース:暖房機、トラクター、フロントローダー、管理機等)



山形県
山形市
中沼地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

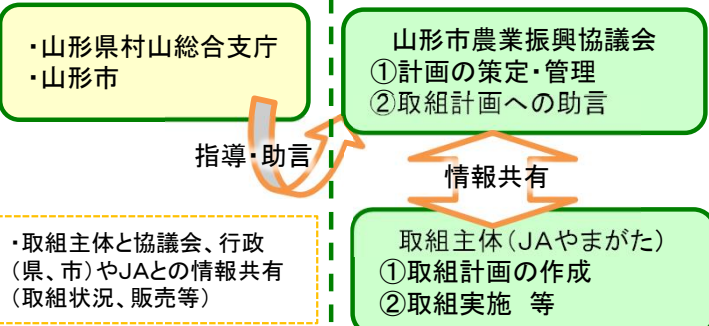
本地域において、きゅうり及びトマトは、主要な農産物となっているが、生産者の減少や施設園芸の多角化等により、生産量・販売額が減少傾向となっていた。栽培施設の団地化により、生産量の大幅な増加を図るとともに、産地の担い手となる既存生産者の規模拡大と新規栽培者育成を両立させ、産地再生に取り組む。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①販売額を増加させるため、栽培施設を整備する。
- ②栽培施設を集中的に整備することにより、高品質な作物の安定生産を拡大する。

産地体制



取組成果

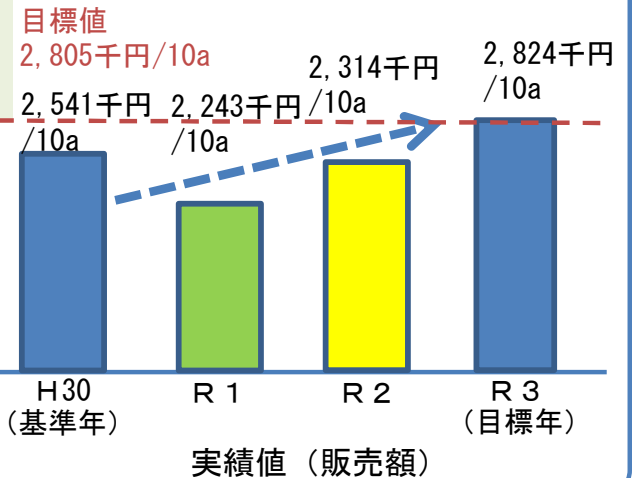
【事業実施による直接効果】

- ①栽培ハウス整備による生産量の増加
- ②高品質安定生産による販売額の増加

【事業実施による間接効果】

- ①次世代を担う後継者等の育成と生産技術の継承
- ②就農者の情報交換による栽培技術向上

**販売額が
11.1%増加
(達成率107.2%)**



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・若手後継者や新規就農者の指導育成
- ・隣接地区のJA選果場と連携したロットによる企画販売や値決め販売